第3部 平成30年度 沖縄総合事務局の 観光振興施策表

本年度は、「観光ビジョン実現プログラム2018」(観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2018)(平成30年6月12日 観光立国推進閣僚会議)に基づいた取組を進めていくこととする。

また、沖縄県の「ビジットおきなわ計画」と連動し、国内外における戦略的な誘客活動の展開など、沖縄の豊かな文化・芸能、地域資源や自然環境などの観光資源のポテンシャルを活かした沖縄ブランドカの強化を目指した取組のほか、安全安心で快適な観光地の形成に向けた受入基盤の充実・強化を図ることとする。

これにより、国内外から多くの人々を呼び込むとともに、観光収入の増加を目指す。

事業名	事業内容	予算額(千円)
国際会議等誘致の推進	ポストサミットの施策として「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」 の閣議了解に基づき、沖縄県内の在沖国家機関、沖縄県、沖縄観光コンベンションビューロー等の関係機関の連携を強化し、受入れの円滑化を図る。	
農山漁村振興交付金(地域活性化対策)	農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用し地域の活動づくりや実践活動、意 欲ある都市の若者等の地域外の人材を長期的に受け入れる取組への支援。	11,976,000 の内数
農山漁村振興交付金(農泊推進対策)	小学校をはじめとする子供の農山漁村における体験教育活動等を受け入れる ための取組への支援。	11,976,000 の内数
農山漁村振興交付金(農泊推進対策)	「農泊」を持続的な観光ビジネスとして推進し、農山漁村における所得の向上や雇用の増大を図るため、自立的に活動できる体制の構築、地域資源を観光コンテンツとして磨き上げる取組及び古民家等を活用した滞在施設や農林漁業体験施設等の整備への支援。	11,976,000 の内数
農山漁村振興交付金(地域活性化対策)	豊かな「食」を活用する直売所、新たな商品開発など地域経済の発展につながる取組への支援。	11,976,000 の内数
農山漁村振興交付金(地域活性化対策)	園芸療法や福祉農園等農山漁村を医療・福祉サービス等を提供する健康づくりの場として活用する取組への支援。	11,976,000 の内数
沖縄振興公共投資交付金のうち漁村再生交付 金事業	地域の創造力を活かし、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁業生産基盤及び漁村の生活環境施設の総合的な整備等を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を支援。	472,000
離島漁業再生支援交付金	漁村の活性化を図り、離島漁業者所得の維持・増加のため、漁業集落が行う漁場生産力の向上や集落の創意工夫を凝らした取組を支援。	60,626
保全松林緊急保護整備事業	松くい虫の発生している松林において、松林の健全な育成、保全を図るため、被 害木を含む不用木等の伐倒除去・処理を行う。	5,000
法定森林病虫等駆除事業	高度公益機能森林等において、松くい虫による被害を確実に防除するため、被害木を伐倒し、薬剤処理等を行う。	11,684
水産多面的機能発揮対策交付金	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する海難救助や藻場・ 干潟やサンゴの保全などの地域の取組を支援。	17,526

事業名	事業内容	予算額(千円)
食料産業・6次産業化交付金	農山漁村にある優れた地域資源を、1次産業の担い手である農林漁業者等が、 2次及び3次産業の事業者等と連携しながら新たな付加価値を生み出す6次産業 化の取組を推進。	31,718
沖縄振興実現調査事業のうちインバウンドによるお土産農林水産物・食品の効率的受取方法の 構築に関する検討調査	インバウンドによる農林水産物等のお土産について、「購入→運搬→検疫→受け渡し」までの一連の諸手続きを実証し、所要時間、係る費用及びその実現性の調査を実施。	7,500
農山漁村6次産業化対策事業(6次産業化地域 サポート事業)	都道府県段階に6次産業化プランナーを配置し、関係機関と連携の下で行う6次 産業化等に取り組む農林漁業者等に対して支援。	14,527
伝統的工芸品産業の振興	伝統的工芸品産業振興を図るため、産地組合等が実施する後継者の育成や伝統的工芸品の需要開拓等、振興・産地活性化事業等への支援を行う。	13,811
沖縄スポーツ産業クラスター形成事業	沖縄のポテンシャルを活かし、トップアスリートだけではなく、一般の方のリハビリや健康増進を含めたスポーツ・ヘルスケア産業の高付加価値化に取り組む。また、県内スポーツ関連事業者のネットワーク強化による新ビジネスやサービスの創出 促進を行う。	16,920
地域・まちなか商業活性化支援事業 (地域商業自立促進事業)	商店街等を基盤として、地域経済の持続的発展を図るため、地域住民等の ニーズや当該商店街を取り巻く外部環境の変化を踏まえ、地方公共団体と密接な 連携を図り、商店街組織が単独で、又は商店街組織がまちづくり会社等の民間企 業や特定非営利活動法人等と連携して行う6つの分野(1.少子・高齢化、2.地域交 流、3.新陳代謝、4.構造改善、5.外国人対応、6.地域資源活用)に係る公共性の高 い取組を支援する。	5,000
ふるさと名物応援事業(地域資源活用支援事業、 農商工連携促進事業、JAPANブランド事業等) 及び新連携対策事業	中小企業・小規模事業者が、地域資源の活用や農商工連携により行う「ふるさと名物」等の新商品・新サービスの開発・販路開拓等を支援。また、「ふるさと名物」等の地域の魅力を活かした海外展開を支援。	33,021

事業名	事業内容	予算額(千円)
国営沖縄記念公園事業 -海洋博覧会地区 -首里城地区	国営沖縄記念公園海洋博覧会地区は、沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園として、首里城地区は、文化遺産の鑑賞、見学、体験という観光形態の充実を目指して整備を推進する。 また、両地区とも安全快適な公園を保つための維持管理を実施する。	2,380,574 の内数
(海洋博覧会地区) ・海洋博公園サマーフェスティハ・ル ・沖縄国際洋蘭博覧会 ・海洋博公園全国トリムマラソン ・花まつり (首里城地区) ・首里城祭 ・首里城公園観月会 ・新春の宴 ・花まつり ・西人御物参 ・夜間開園の実施	「海洋博覧会地区」では、沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園として、また「首里城地区」では、文化遺産の鑑賞・見学・体験という観光形態の充実を目指すために、年間をとおして様々なイベントを開催する。 県営公園においても、公園施設を活用した各種イベントを開催。	2,380,574 の内数
道の駅	道路利用者の安全で円滑な移動及び地域の活性化を支援する。	63,651,000 の内数
渋滞対策事業	那覇市内における交通渋滞は、首都圏等の大都市を含めても全国ワースト1位となっており、地域振興においても渋滞対策が急務となっている。また、県内の観光客数の増加と主に、レンタカー保有台数も増加傾向となっており、県の基幹産業である観光振興の観点からも道路利用者の移動円滑化を目的とした道路事業を進める。	63,651,000 の内数
沖縄自動車道の利用を促す道路事業	北部振興は、県の重要課題の一つであり沖縄自動車道は物流・人流の観点からも主要な幹線となっている。特に北部地域は、海洋博記念公園(美ら海水族館)、今帰仁城跡(世界遺産)等の観光施設も多く点在しており、観光振興の観点からも当該道路の重要性は高い。また、観光客の移動性の向上のためにも、空港・港湾施設から北部地域までの地域連携強化が急務となっている。 そのため、沖縄自動車道の利用を促進する施策として、那覇空港自動車道路の整備等の事業を進める。	63,651,000 の内数

事業名	事業内容	予算額(千円)
旅客船に対応した浮桟橋等の整備	観光客を含めた利用者の移動の円滑化のため、離島港湾等における浮桟橋や岸壁の整備を進める。	39,423,000 の内数
県内の観光地へのアクセスを向上させる道路整 備事業	那覇市内における交通渋滞は、首都圏等の大都市を含めても全国ワースト1位となっており、地域振興においても渋滞対策が急務となっている。また、県内の観光客数の増加と主に、レンタカー保有台数も増加傾向となっており、県の基幹産業である観光振興の観点からも道路利用者の移動円滑化を目的とした道路事業を進める。	63,651,000 の内数
港湾物流のための臨港道路の整備	主に港湾物流に使用される臨港道路を整備することにより、市街地への物流車両の通過を減らす。	39,423,000 の内数
離島港湾の整備	離島航路の安定的就航等を図るため、防波堤等の整備を進める。	39,423,000 の内数
クルーズ船対応のターミナル整備	クルーズ船の増加、大型化への対応のため、旅客船ターミナルの整備等を進める。	39,423,000 の内数
観光地への円滑な案内のための標識設置事業	道路利用者が目的地に円滑に到着できるよう案内標識の整備及びローマ字併記を進める。	63,651,000 の内数
道路のバリアフリー化	道路利用者の安全で円滑な移動を支援する。	63,651,000 の内数
観光地にふさわしい道路景観の創出	観光地にふさわしい、良好な道路景観創出のため、道路植栽の適切な維持・管理及び電線共同溝の整備を行う。	63,651,000 の内数

事業名	事業内容	予算額(千円)
那覇空港機能の整備拡充	航空輸送を通じ沖縄の観光振興の基本となる社会インフラの整備として滑走路 増設事業、並びに空港機能の高質化に係る整備を着実に推進する。	28,830,020
都市·住宅関連事業	都市・住宅関連事業の中で観光振興の観点から、龍譚通り地区、首里金城地区、 壺屋地区街なみ環境整備事業を推進している。	3,735
観光地域動向調査事業	地域資源を活用した、地域の発意による旅行商品の品質向上策の確立を支援。	1,958
広域周遊観光促進のための新たな観光地域支 援事業	訪日外国人旅行者をはじめとした観光客の各地域への周遊を促進するため、 DMOが中心となって行う、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図 る取組に対して支援を行う。	1,848,000 の内数
MICE誘致の促進	民間視点・ノウハウの活用を通じて、都市のMICE誘致・開催力をグローバルレベルに引き上げる等コンベンションビューローの機能強化を行うとともに、MICEの人材育成・強化に向けた取組を行う。	201,000 の内数
訪日外国人受入環境整備緊急対策事業	訪日外国人旅行者の滞在・移動等の受入環境に関する不満・要望等をSNS等のビッグデータも活用しながら、調査・検証し、具体的な解決策を検討。	9,632,000 の内数
地域公共交通確保維持改善事業	地域公共交通の確保・維持・改善のため、沖縄県及び市町村を主体とした協議会の以下の取組に対し支援。地域のニーズを踏まえた最適な交通手段であるバス交通、離島航路の確保維持や、バリアフリー化された制約の少ないシステム導入等。	20,995,000 の内数
VJ地方連携事業	自治体等との連携や個人旅行者への効果的かつきめ細かな情報提供により、 地方の多様な魅力を発信し、地方への誘客を強力に促進する。	794,000 の内数